

様式 1 客観的評価指標による事業採択の前提条件、事業の効果や必要性の確認の状況

事業名	近畿自動車道名古屋神戸線（亀山JCT～大津JCT）
事業主体	中日本高速道路株式会社・西日本高速道路株式会社

●事業の効果や必要性の評価評価に対応する事後評価項目

政策目標	指標（対象となる指標のみ記載。効果が確認されるものは口を■に変更）	指標チェックの根拠
1. 活力 円滑な モビリティの 確保	● 現道等の年間渋滞損失時間（人・時間）及び削減率	推計年度（H42）削減量 36.1（百万人・時間／年） 削減率 0.61% 《資料》定量的評価指標の算出方法（案）準用
	□ 現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満であった区間の旅行速度の改善状況	
	□ 現道又は並行区間等における踏切道の除却もしくは交通改善の状況	
	■ 当該路線の整備によるバス路線の利便性向上の状況	草津JCT～瀬田東JCT間の運行本数及び輸送人員の増加 ・ H20.1 316便 → H23 360便 1.14倍 《資料》高速バス時刻表
	■ 新幹線駅もしくは特急停車駅へのアクセス向上の状況	甲賀市甲南庁舎～京都駅の旅行時間短縮 ・ 76分→59分 17分短縮 《資料》H22道路交通センサス
	■ 第一種空港、第二種空港、第三種空港もしくは共用飛行場へのアクセス向上の状況	甲賀市甲南庁舎～大阪国際（伊丹）空港の旅行時間短縮 ・ 91分→74分 17分短縮 《資料》H22道路交通センサス
物流効率化 の支援	■ 重要港湾もしくは特定重要港湾へのアクセス向上の状況	甲賀市甲南庁舎～名古屋港の旅行時間短縮 ・ 87分→74分 13分短縮 《資料》H22道路交通センサス
	□ 農林水産業を主体とする地域における農林水産品の流通の利便性向上の状況	
	□ 現道等における総重量25tの車両もしくはIS0規格背高海上コンテナ輸送車が通行できない区間が解消	
都市の再生	□ 都市再生プロジェクトの支援に関する効果	
	□ 広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路が形成（又は一部形成）されたことによる効果	
	□ 市街地再開発、区画整理等の沿道まちづくりとの連携に関する効果	
	□ 中心市街地内で行われたことによる効果	
	□ 幹線都市計画道路網密度が1.5km/km ² 以下である市街地内での事業である	
	□ DID区域内の都市計画道路整備であり、市街地の都市計画道路網密度が向上	
	□ 対象区間が事業実施前に連絡道路がなかった住宅地開発（300戸以上又は16ha以上、大都市においては100戸以上又は5ha以上）への連絡道路となった	

1. 活力	国土・地域ネットワークの構築	<input type="checkbox"/> 高速自動車国道と並行する自専道（A'路線）としての位置づけあり	
		<input type="checkbox"/> 地域高規格道路の位置づけあり	
		<input checked="" type="checkbox"/> 当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する	草津市役所～亀山市市役所の旅行時間短縮 ・ 70分→50分 20分短縮 《資料》H22道路交通センサス 大津市役所～津市役所の旅行時間短縮 ・ 107分→82分 25分短縮 《資料》H22道路交通センサス
		<input checked="" type="checkbox"/> 当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する	大津市役所～甲賀市甲南庁舎の旅行時間短縮 ・ 61分→44分 17分短縮 《資料》H22道路交通センサス
		<input type="checkbox"/> 現道等における交通不能区間が解消	
		<input type="checkbox"/> 現道等における大型車のすれ違い困難区間が解消	
	個性ある地域の形成	<input checked="" type="checkbox"/> 日常活動圏の中心都市へのアクセス向上の状況	大津市役所～甲賀市甲南庁舎の旅行時間短縮 ・ 61分→44分 17分短縮 《資料》H22道路交通センサス
		<input type="checkbox"/> 鉄道や河川等により一体的発展が阻害されていた地区の一体的発展への寄与の状況	
		<input checked="" type="checkbox"/> 拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクト、大規模イベントの支援に関する効果	甲南フロンティアパーク（企業団地）への進出企業が増加 ・ H17：12社→H23：30社 《資料》甲賀市資料
		<input checked="" type="checkbox"/> 主要な観光地へのアクセス向上による効果	三重県北勢地域の観光入込客数が増加。 ・ H19 約1,300万人→H23 約1,600万人 《資料》観光客実態調査報告書
		<input type="checkbox"/> 特別立法に基づく事業としての効果	
		<input type="checkbox"/> 新規整備の公共公益施設と直結されたことによる効果	
2. 暮らし	歩行者・自転車のための生活空間の形成	<input type="checkbox"/> 歴史的景観を活かした道路整備や中心商店街のシンボリックな道路整備等、特色あるまちづくりに資する事業としての効果	
		<input type="checkbox"/> 自転車利用空間が整備されたことによる当該区間の歩行者・自転車の通行の快適・安全性向上の状況	
	無電柱化による美しい町並みの形成	<input type="checkbox"/> 交通バリアフリー法に基づく重点整備地区における特定経路を形成する区間が新たにバリアフリー化された	
		<input type="checkbox"/> 対象区間が電線類地中化5ヶ年計画に位置づけあり	
	安全で安心できるくらしの確保	<input type="checkbox"/> 市街地又は歴史景観地区（歴史的風土特別保存区域及び重要伝統的建造物保存地区）等の幹線道路において新たに無電柱化を達成	
		<input checked="" type="checkbox"/> 三次医療施設へのアクセス向上の状況	三次医療施設への30分間の搬送時間圏域が拡大 ・ 開通前 1,051k㎡→開通後 1,276k㎡ 《資料》西日本高速道路㈱資料

3. 安全	安全な生活環境の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 現道等における交通量の減少、歩道の設置又は線形不良区間の解消等による安全性向上の状況	並行する一般国道1号の交通量減少 ・23,000台/日→17,000台/日(約3割減少) 《資料》西日本高速道路㈱資料
		<input type="checkbox"/> 歩道が無い又は狭小な区間に歩道が設置されたことによる安全性向上の状況	
	災害への備え	<input type="checkbox"/> 近隣市へのルートが1つしかなく、災害による1～2箇所の道路寸断で孤立化する集落が解消	
		<input checked="" type="checkbox"/> 対象区間が、都道府県地域防災計画、緊急輸送道路ネットワーク計画又は地震対策緊急整備事業計画に位置づけがある、又は地震防災緊急事業五ヶ年計画に位置づけのある路線(以下「緊急輸送道路」という)として位置づけあり	緊急輸送道路の指定有り
		<input type="checkbox"/> 緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成	
		<input checked="" type="checkbox"/> 並行する高速ネットワークの代替路線として機能	並行する名神高速道路が通行止になった場合、代替路線を形成する 《資料》西日本高速道路㈱資料
		<input checked="" type="checkbox"/> 現道等の防災点検又は震災点検要対策箇所もしくは架替の必要のある老朽橋梁における通行規制等が解消	並行する高速ネットワークである名神高速道路の老朽化対策のための通行規制による渋滞が軽減される 《資料》西日本高速道路㈱資料
		<input type="checkbox"/> 現道等の事前通行規制区間、特殊通行規制区間又は冬期交通障害区間が解消	
		<input type="checkbox"/> 避難路へ1km以内で到達できる地区が新たに増加	
		<input type="checkbox"/> 幅員6m以上の道路がないため消火活動が出来ない地区が解消	
<input type="checkbox"/> 密集市街地における事業で火災時の延焼遮断帯として機能			
4. 環境	地球環境の保全	<input checked="" type="checkbox"/> 対象道路の整備により、削減される自動車からのCO2排出量	CO2排出削減量：25.0万t/年
	生活環境の改善・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 現道等における自動車からのNO2排出削減率	排出削減量：543t/年、排出削減率：0.13%
		<input checked="" type="checkbox"/> 現道等における自動車からのSPM排出削減率	排出削減量：64t/年、排出削減率：0.28%
		<input type="checkbox"/> 現道等で騒音レベルが夜間要請限度を超過していた区間の騒音レベルの改善の状況	
		<input type="checkbox"/> その他、環境や景観上の効果	
5. その他	他のプロジェクトとの関係	<input type="checkbox"/> 道路の整備に関するプログラム又は都市計画道路整備プログラムに位置づけられている	
		<input type="checkbox"/> 関連する大規模道路事業との一体的整備の必要性または一体的整備による効果	
		<input type="checkbox"/> 他機関との連携プログラムに関する効果	
	その他	<input type="checkbox"/> その他、対象地域や事業に固有の事情等、以上の項目に属さない効果	

費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・ＢＰ・その他の別
近畿自動車道 名古屋神戸線	亀山ＪＣＴ～ 大津ＪＣＴ	L=50km	高速自動車国道	－

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
46,300～57,300	4	中日本高速道路(株) 西日本高速道路(株)

① 費用

	事業費	維持管理費	合計
基準年	平成24年度		
単純合計	4,196億円	1,487億円	5,683億円
基準年における 現在価値 (C)	5,311億円	772億円	6,084億円

② 便益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	平成24年度			
供用年	平成19年度			
単年便益 (初年便益)	765億円	92億円	28億円	885億円
基準年における 現在価値 (B)	29,786億円	3,570億円	1,104億円	34,459億円

③ 結果

費用便益比 (B/C)	5.7
経済的純現在価値 (B-C)	28,376億円
経済的内部収益率 (EIRR)	16.9%

注) 費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

④ 感度分析

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比 (B/C)
交通量	46,300~57,300	±10%	5.1~6.2
事業費	—	—	—
事業期間	—	—	—

交通状況の変化

様式-3①

事業名：近畿自動車道名古屋神戸線（亀山JCT～大津JCT）

（推計時点 H42年）

			整備なし (A)	整備あり (B)	
①新設道路（亀山JCT～大津JCT）： 49.7km	交通量 ^{※1}	[台/日]	-	49,800	
	走行時間 ^{※2}	[分]	-	31	
	走行時間費用 ^{※3}	[億円/年]	-	364	
②主な周辺道路 ^{※4}	名神高速道路： 166.6km	交通量	[台/日]	71,300	55,200
		走行時間	[分]	128	116
		走行時間費用	[億円/年]	2,058	1,412
	国道1号： 48.3km	交通量	[台/日]	19,800	15,700
		走行時間	[分]	80	73
		走行時間費用	[億円/年]	431	318
	国道25号： 89.5km	交通量	[台/日]	71,000	62,900
		走行時間	[分]	104	92
		走行時間費用	[億円/年]	1,745	1,339
	国道477号： 53.4km	交通量	[台/日]	13,200	11,200
		走行時間	[分]	84	83
		走行時間費用	[億円/年]	271	230
		交通量	[台/日]		
		走行時間	[分]		
		走行時間費用	[億円/年]		
③その他道路合計： 30444.4km	走行時間費用	[億円/年]	140,674	140,253	

			走行時間費用 整備なし (A)	走行時間費用 整備あり (B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：30851.9km	走行時間短縮便益	[億円/年]	145,179	143,916	1,263

- ※1： 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。
- ※2： 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。
- ※3： 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。
- ※4： 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。

事業名：近畿自動車道名古屋神戸線（亀山JCT～大津JCT）



費用便益分析の条件

事業名：近畿自動車道名古屋神戸線(亀山JCT~大津JCT)

(2)

項目		チェック欄
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (平成20年11月 国土交通省 道路局 都市・地域整備局)	<input checked="" type="checkbox"/>
	その他	<input type="checkbox"/>
分析の基本的事項	分析対象期間	50年間
	社会的割引率	4%
	基準年次	平成24年度
交通流の推計時点	1時点のみ推計	<input checked="" type="checkbox"/> (2030)
	複数時点での推計	<input type="checkbox"/>
推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	<input checked="" type="checkbox"/>
	整備の有無のいずれかのみ推計	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
推計に用いたOD表	いずれかのみ の推計の場合	いずれかのみ の推計とした理由を記載
	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	<input checked="" type="checkbox"/> (H17センサス)
開発交通量の考慮	無	<input checked="" type="checkbox"/>
	有	<input type="checkbox"/>
	有の場合のみ	考慮した開発交通量(トリップ数) ()台トリップ/日 考慮した理由を記載
配分交通量の推計手法	Q-V式を用いた配分	<input type="checkbox"/>
	転換率式を用いた配分	<input type="checkbox"/>
	Q-V式と転換率式の併用による配分	<input checked="" type="checkbox"/>
	均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	<input type="checkbox"/>
	簡易手法	<input type="checkbox"/>
	簡易手法の採択理由	小規模事業である 山間部海岸部で併行道路が少ない その他()
	簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)	
速度設定の考え方	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付け して設定 採用理由を記載	<input type="checkbox"/>
	最終配分の速度 採用理由を記載	<input type="checkbox"/>
	その他()	<input checked="" type="checkbox"/> 高規格道路の速度は道路種別・車線当たり交通量から設定。また一般道の速度は、沿道条件・交差点密度等の道路条件を考慮し設定。

交通流推計

(3)

項目		チェック欄		
便 益 の 算 定	休日交通の 影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する 場合のみ	面的に考慮	<input type="checkbox"/>
			対象路線のみ考慮	<input type="checkbox"/>
			採用した休日係数 休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載	() %
	災害等による 通行止めの 影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する 場合のみ	採用した通行止め日数 採用した通行止め日数の考え方を記載	() 日
			とり止め交通を考慮する	<input type="checkbox"/>
			とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載	
冬期交通の 影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
	考慮する	<input type="checkbox"/>		
	考慮する 場合のみ	採用した冬期日数 採用した冬期日数の考え方を記載	() 日	
		冬期の走行速度と交通容量の関係 設定の考え方を記載		
交通流推計の 時点以外の 便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定	<input checked="" type="checkbox"/>		
	その他 ()	<input type="checkbox"/>		
車種別時間 価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用	<input type="checkbox"/>		
	算出根拠を添付すること			
車種別走行 経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用	<input type="checkbox"/>		
	算出根拠を添付すること			
交通事故減少 便益算定	中央分離帯の有無を考慮	<input type="checkbox"/>		
	中央分離帯の有無を考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
走行時間短縮・走 行経費減少・交通 事故減少以外の便 益	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
	考慮する (考慮の場合、算出根拠を添付すること)	<input type="checkbox"/>		
その他				

費用の現在価値算定表

				維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)			
箇所名:近畿自動車道名古屋神戸線(亀山JCT~大津JCT)				単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)	
				—	L=50km	—	
年次	年度	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)	
				単純単価	現在単価	単純単価	現在単価
-14年目	H 5	2.1068	120.7	1	3		
-13年目	H 6	2.0258	120.4	11	18		
-12年目	H 7	1.9479	119.5	19	31		
-11年目	H 8	1.8730	119.0	62	98		
-10年目	H 9	1.8009	120.0	137	206		
-9年目	H 10	1.7317	119.5	134	194		
-8年目	H 11	1.6651	117.8	167	236		
-7年目	H 12	1.6010	116.5	267	367		
-6年目	H 13	1.5395	114.9	300	402		
-5年目	H 14	1.4802	112.8	290	381		
-4年目	H 15	1.4233	111.2	704	901		
-3年目	H 16	1.3686	109.8	690	860		
-2年目	H 17	1.3159	108.3	442	537		
-1年目	H 18	1.2653	107.3	408	481		
供用開始年次	H 19	1.2167	106.1	494	566	19	22
1年目	H 20	1.1699	105.2	35	39	21	23
2年目	H 21	1.1249	103.9	32	35	26	28
3年目	H 22	1.0816	102.0	4	4	25	26
4年目	H 23	1.0400	100.0			25	26
5年目	H 24	1.0000	100.0			25	25
6年目	H 25	0.9615	100.0			26	25
7年目	H 26	0.9246	100.0			27	25
8年目	H 27	0.8890	100.0			27	24
9年目	H 28	0.8548	100.0			28	24
10年目	H 29	0.8219	100.0			28	23
11年目	H 30	0.7903	100.0			29	23
12年目	H 31	0.7599	100.0			29	22
13年目	H 32	0.7307	100.0			30	22
14年目	H 33	0.7026	100.0			30	21
15年目	H 34	0.6756	100.0			31	21
16年目	H 35	0.6496	100.0			31	20
17年目	H 36	0.6246	100.0			31	19
18年目	H 37	0.6006	100.0			31	19
19年目	H 38	0.5775	100.0			32	18
20年目	H 39	0.5553	100.0			32	18
21年目	H 40	0.5339	100.0			32	17
22年目	H 41	0.5134	100.0			33	17
23年目	H 42	0.4936	100.0			33	16
24年目	H 43	0.4746	100.0			33	16
25年目	H 44	0.4564	100.0			33	15
26年目	H 45	0.4388	100.0			33	14
27年目	H 46	0.4220	100.0			32	14
28年目	H 47	0.4057	100.0			32	13
29年目	H 48	0.3901	100.0			32	13
30年目	H 49	0.3751	100.0			32	12
31年目	H 50	0.3607	100.0			32	11
32年目	H 51	0.3468	100.0			32	11
33年目	H 52	0.3335	100.0			32	11
34年目	H 53	0.3207	100.0			31	10
35年目	H 54	0.3083	100.0			31	10
36年目	H 55	0.2965	100.0			31	9
37年目	H 56	0.2851	100.0			31	9
38年目	H 57	0.2741	100.0			31	8
39年目	H 58	0.2636	100.0			31	8
40年目	H 59	0.2534	100.0			31	8
41年目	H 60	0.2437	100.0			30	7
42年目	H 61	0.2343	100.0			30	7
43年目	H 62	0.2253	100.0			30	7
44年目	H 63	0.2166	100.0			30	6
45年目	H 64	0.2083	100.0			30	6
46年目	H 65	0.2003	100.0			30	6
47年目	H 66	0.1926	100.0			29	6
48年目	H 67	0.1852	100.0			29	5
49年目	H 68	0.1780	100.0	-265	-47	29	5
合計				3,932	5,311	1,487	772
単純事業費計				4,196		1,487	

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

